

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (1) 法人支援対応強化対策
JAきたそらち（北海道）

新規	継続
	○
	(2017年8月)

1 動機(経緯)	<p>組合員戸数が減少傾向にある中、当JAは担い手の確保・育成の観点から法人化を進めてきた経過にあります。その一方で、事業拡大に伴い“オンリーJA”という既定路線からメリットを重視する考え方に転換されてきています。</p> <p>こうした状況において、JAとして待ちの姿勢では事業縮小は必至であり、JAの存在意義も問われることとなるため、将来を見据えた対応・対策が急務と考えております。部門間連携を通じて総合事業の強みを発揮し、JA事業充実へ向けた取組みを行っています。</p>																												
2 概要	<p>幅広くニーズを捉え、部門を横断して協議・検討を行うべく、各部署各課から総勢41名でプロジェクトチームを編成し、定期的な法人訪問や経営サポートを行っています。</p> <p>訪問内容を各部署へ報告・情報共有を図る会議を開催し、JA全体でニーズを把握したうえで意見・要望に対して対応しています。</p> <p>また、訪問時には「農業関係資金のしおり」を持って訪問し、資金ニーズの掘り起こしも行い、的確な資金対応を図っています。</p> <p>さらには、外国人技能実習生受入支援や、人材派遣会社との合同説明会等、総合的に農業経営支援を行っています。</p> <p>※法人戸数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正組合員戸数</td> <td>1,253</td> <td>1,151</td> <td>1,089</td> <td>1,060</td> <td>1,033</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>うち法人戸数</td> <td>40</td> <td>47</td> <td>58</td> <td>63</td> <td>77</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>法人割合</td> <td>3.19%</td> <td>4.08%</td> <td>5.33%</td> <td>5.94%</td> <td>7.45%</td> <td>7.71%</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	正組合員戸数	1,253	1,151	1,089	1,060	1,033	1,025	うち法人戸数	40	47	58	63	77	79	法人割合	3.19%	4.08%	5.33%	5.94%	7.45%	7.71%
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																							
正組合員戸数	1,253	1,151	1,089	1,060	1,033	1,025																							
うち法人戸数	40	47	58	63	77	79																							
法人割合	3.19%	4.08%	5.33%	5.94%	7.45%	7.71%																							
3 成果(効果)	<p>法人設立までは設立支援、相談等で接する機会が多く、設立後はなかなか経営内容に踏み込んでいけない傾向にありましたが、定例的に訪問することにより経営内容を把握しやすくなりました。</p> <p>班体制で巡回することで相談しやすい環境が構築され、営農部門以外の要望や意見も多くなり、JAの総合的サービスが発揮される機会が増え、顧客満足度やJAへの信頼度向上に繋がっています。</p> <p>融資面でも他金融機関の資金からJAプロパー資金への借換え推進や新規投資の情報をいち早く掴み対応することによってJAプロパー資金の獲得につながるケースも出てきています。</p>																												

※JAプロパー長期資金残高		(単位：百万円)			
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年 12月末
	長期資金合計	3,877	3,548	4,207	4,836
	法人	351	371	595	951
	うち新規実行	121	65	273	410
	法人以外	3,526	3,177	3,612	3,885
	うち新規実行	626	598	1,491	1,320
4 今後の予定	更なる事業間連携の強化を図り、担い手に特化した専門的対応と横断的な組合員対応の組織整備に取り組みます。 また、将来的には担い手・新規就農者向けの対応についても構築し、より充実したサポート体制の構築に努めていきます。				